

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2045年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### 新興国連続増配成長株オープン

第45期（決算日 2023年9月11日）

第46期（決算日 2023年12月11日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2023年12月11日に第46期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第45期～第46期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
37期(2021年9月10日)	円 10,010	円 100	% 1.0	ポイント 209,939.10	% △ 3.7	% 0.3	% 95.5	百万円 5,771
38期(2021年12月10日)	9,960	0	△ 0.5	209,931.87	△ 0.0	0.4	98.0	5,820
39期(2022年3月10日)	9,293	0	△ 6.7	189,248.27	△ 9.9	0.4	98.2	5,547
40期(2022年6月10日)	10,018	300	11.0	215,757.58	14.0	0.4	96.5	5,916
41期(2022年9月12日)	9,817	0	△ 2.0	212,886.21	△ 1.3	0.3	98.7	5,224
42期(2022年12月12日)	9,531	0	△ 2.9	206,117.29	△ 3.2	0.3	98.6	4,603
43期(2023年3月10日)	9,666	0	1.4	204,604.60	△ 0.7	0.1	95.5	8,813
44期(2023年6月12日)	10,039	0	3.9	219,397.71	7.2	0.1	95.0	15,387
45期(2023年9月11日)	10,016	450	4.3	229,948.82	4.8	0.1	93.1	27,347
46期(2023年12月11日)	10,024	0	0.1	229,365.01	△ 0.3	0.1	93.2	33,816

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第45期	(期首) 2023年6月12日	円 10,039	% —	ポイント 219,397.71	% —	% 0.1	% 95.0
	6月末	10,228	1.9	226,029.26	3.0	0.1	97.1
	7月末	10,486	4.5	233,599.98	6.5	0.1	96.7
	8月末	10,423	3.8	231,559.45	5.5	0.1	97.5
	(期末) 2023年9月11日	10,466	4.3	229,948.82	4.8	0.1	93.1
第46期	(期首) 2023年9月11日	10,016	—	229,948.82	—	0.1	93.1
	9月末	10,005	△0.1	227,402.29	△1.1	0.1	98.0
	10月末	9,654	△3.6	221,683.86	△3.6	0.1	98.2
	11月末	10,112	1.0	233,462.15	1.5	0.1	98.9
	(期末) 2023年12月11日	10,024	0.1	229,365.01	△0.3	0.1	93.2

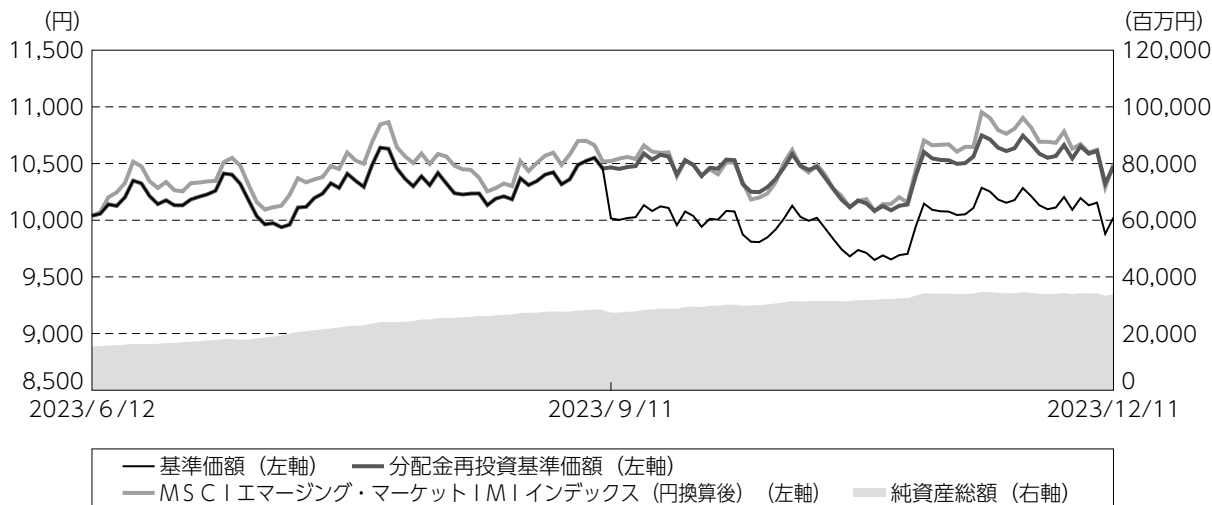
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月13日～2023年12月11日)



第45期首：10,039円

第46期末：10,024円 (既払分配金 (税引前)：450円)

騰落率：4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2023年6月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- 個別銘柄では、台湾の広達電脳 (クアンタ・コンピューター) や世芯電子 (アルチップ・テクノロジーズ) などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- 為替市場において、香港ドルやインドルピーなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- 個別銘柄では、中国の招商銀行 (チャイナ・マーチャント・バンク) やメキシコのアメリカ・モビルなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- 為替市場において、トルコリラなどが対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2023年6月13日～2023年12月11日)

新興国株式市場は、作成期初は米国の債務上限問題が解決したことや、米国の利上げ見送り観測などから上昇しました。2023年6月後半から7月下旬にかけては、下落する局面もありましたが、中国当局による政策期待が高まったことや、米国の利上げ長期化懸念が後退したことなどから上昇しました。8月上旬から中旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格付け引き下げをきっかけに投資家心理が悪化したことや、中国景気の先行き不透明感が高まったことから下落しましたが、その後、9月上旬にかけては、中国当局による政策期待が高まったことなどから上昇しました。9月中旬から10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念、中国の不動産信用問題が嫌気されたこと、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月には、米国の追加利上げ観測の後退に伴う米国長期金利の低下や米中首脳会談への期待などから上昇しましたが、その後、作成期末にかけては上値の重い展開となりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀が2023年7月に続き、10月の金融政策決定会合においても長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の修正が決定されたことを受け、11月初旬に1年国債利回りはゼロ%近辺まで上昇しました。その後、11月中旬にかけては、10月の金融政策決定会合で市場参加者が警戒していたほどの大幅な修正には至らなかったことに加え、米金利が低下したことを受けて、1年国債利回りは-0.10%近辺まで低下する場面もありました。しかしその後、日銀が早期にマイナス金利の解除に動くとの見方が広がり、1年国債利回りは再度上昇し、-0.036%で作成期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年6月13日～2023年12月11日)

**<新興国連続増配成長株オープン>**

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

## ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成期間では、2023年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬に組入銘柄のうち77銘柄を入れ替えました。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有しているロシア銘柄（1銘柄）の評価額をゼロとして保有を継続しています。

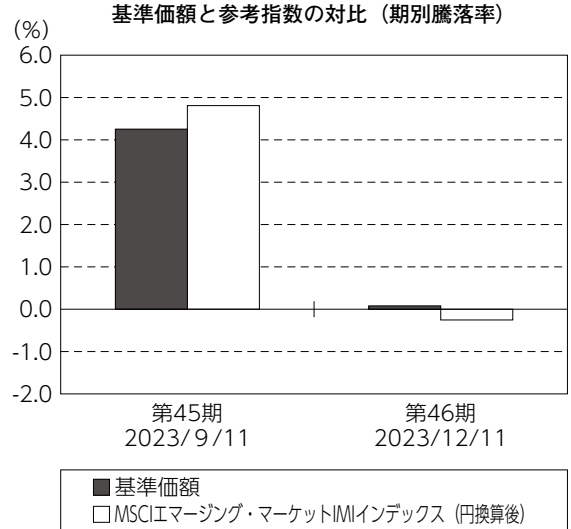
## ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月13日～2023年12月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を0.2%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

## 分配金

(2023年6月13日～2023年12月11日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期間におきましては第45期に450円（1万口当たり、税引前）の分配を行い、第46期については見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第45期	第46期
	2023年6月13日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年12月11日
当期分配金	450	—
(対基準価額比率)	4.300%	—%
当期の収益	322	—
当期の収益以外	127	—
翌期繰越分配対象額	2,254	2,276

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

#### ○新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)

当面の新興国株式市場は、堅調な展開になると予想します。米国では金利上昇によって足元で消費や設備投資が弱含んでいるほか、労働需要の鈍化も報告されており、金融政策の転換点は近いと考えられます。市場では2024年に1%以上の政策金利の引き下げが予想されており、金利低下に伴って米ドルも下落しやすい環境になると考えられます。新興国株式市場は米ドルと逆相関性が強い傾向があることから、米ドル安基調に転じた場合、新興国株式市場は上昇しやすいと考えます。また、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、今後の自国経済の成長および人口増加に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

#### ○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀がマイナス金利の解除やYCCを撤廃することを予想しています。こうした金融政策の変更により、1年国債利回りには上昇圧力が掛かり、ゼロ%を上回る水準で推移すると予想します。

### (運用方針)

#### <新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

#### ○新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2023年12月11日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	58 (22) (33) ( 3)	0.574 (0.219) (0.328) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	59	0.581	
作成期間中の平均基準価額は、10,151円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

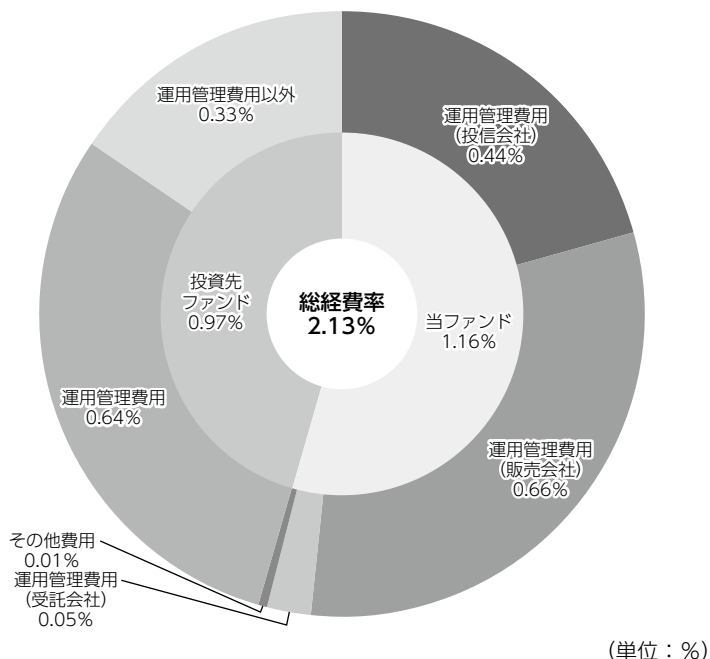
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率 (①+②+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.33

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 投資信託証券

銘柄		第 45 期 ～ 第 46 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	15,821,536,941	19,630,000	3,080,068,022	3,900,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 45 期 ～ 第 46 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	日本マネー・マザーファンド	千口 26,589	千円 27,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第 44 期 末	第 46 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	12,097,566,352	24,839,035,271	31,508,316	93.2%
	合 計	12,097,566,352	24,839,035,271	31,508,316	93.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		第 44 期 末	第 46 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	日本マネー・マザーファンド	千口 19,215	千口 45,805	千円 46,506

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 31,508,316	% 92.6
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	46,506	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,459,870	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	34,014,692	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2023年9月11日現在	2023年12月11日現在
	円	円
(A) 資産	28,789,033,061	34,014,692,362
コール・ローン等	3,281,892,121	2,459,869,833
投資信託受益証券(評価額)	25,469,630,663	31,508,316,241
日本マネー・マザーファンド(評価額)	37,510,277	46,506,288
(B) 負債	1,442,022,997	197,971,737
未払収益分配金	1,228,677,729	—
未払解約金	148,960,745	105,566,545
未払信託報酬	63,634,437	91,345,451
未払利息	4,138	2,226
その他未払費用	745,948	1,057,515
(C) 純資産総額(A-B)	27,347,010,064	33,816,720,625
元本	27,303,949,538	33,735,990,773
次期繰越損益金	43,060,526	80,729,852
(D) 受益権総口数	27,303,949,538口	33,735,990,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,016円	10,024円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第45期1.0016円、第46期1.0024円です。

(注) 当ファンドの第45期首元本額は15,328,103,765円、第45～46期中追加設定元本額は21,697,780,437円、第45～46期中一部解約元本額は3,289,893,429円です。

## ○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2023年6月13日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年12月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 93,122	△ 56,958
受取利息	—	347
支払利息	△ 93,122	△ 57,305
(B) 有価証券売買損益	945,030,574	164,926,660
売買益	990,363,374	173,041,818
売買損	△ 45,332,800	△ 8,115,158
(C) 信託報酬等	△ 64,390,982	△ 92,417,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	880,546,470	72,451,789
(E) 前期繰越損益金	566,818,054	211,971,413
(F) 追加信託差損益金	△ 175,626,269	△ 203,693,350
(配当等相当額)	( 5,937,006,955)	( 7,396,239,138)
(売買損益相当額)	(△6,112,633,224)	(△7,599,932,488)
(G) 計(D+E+F)	1,271,738,255	80,729,852
(H) 収益分配金	△1,228,677,729	0
次期繰越損益金(G+H)	43,060,526	80,729,852
追加信託差損益金	△ 175,626,269	△ 203,693,350
(配当等相当額)	( 5,937,012,341)	( 7,396,241,176)
(売買損益相当額)	(△6,112,638,610)	(△7,599,934,526)
分配準備積立金	218,734,337	284,423,202
繰越損益金	△ 47,542	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第45期	第46期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	6,353円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	880,580,163円	72,399,824円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,937,012,341円	7,396,241,176円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	566,831,903円	212,017,025円
分配対象収益(a+b+c+d)	7,384,424,407円	7,680,664,378円
分配対象収益(1万口当たり)	2,704円	2,276円
分配金額	1,228,677,729円	0円
分配金額(1万口当たり)	450円	0円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1 万口当たり分配金 (税引前)	450円	0円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### <お知らせ>

- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・ 2024年1月から開始されるN I S A成長投資枠への対応を目的として、信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月12日)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (467,586千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第 46 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	449,000 (449,000)	449,981 (449,981)	94.8 (94.8)	— (—)	— (—)	— (—)	94.8 (94.8)
合 計	449,000 (449,000)	449,981 (449,981)	94.8 (94.8)	— (—)	— (—)	— (—)	94.8 (94.8)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 46 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	50,000	50,017	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	64,000	64,069	2024/1/31
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	45,000	45,068	2024/2/29
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	60,000	60,114	2024/3/29
第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	70,000	70,218	2024/5/31
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	60,000	60,226	2024/7/31
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	60,000	60,141	2024/4/12
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	40,000	40,125	2024/6/14
合 計		449,000	449,981	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2045年6月2日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

## 新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

### 第23作成期

## 運用のお知らせ

第45期（決算日 2023年9月4日）

第46期（決算日 2023年12月4日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2023年9月4日に第45期、2023年12月4日に第46期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み騰落率	分配金騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第19作成期	37期(2021年9月3日)	11,626	0	1.8	25,854	△3.6	96.1	—	5,732
	38期(2021年12月3日)	11,238	0	△3.3	25,232	△2.4	95.7	—	5,595
第20作成期	39期(2022年3月3日)	11,196	0	△0.4	24,529	△2.8	94.0	—	5,680
	40期(2022年6月3日)	11,774	0	5.2	25,369	3.4	100.0	—	5,681
第21作成期	41期(2022年9月5日)	11,471	0	△2.6	25,532	0.6	95.3	—	5,125
	42期(2022年12月5日)	11,163	0	△2.7	24,689	△3.3	97.8	—	4,518
第22作成期	43期(2023年3月3日)	11,709	0	4.9	25,318	2.5	91.4	—	7,968
	44期(2023年6月5日)	11,935	0	1.9	26,398	4.3	91.3	—	14,339
第23作成期	45期(2023年9月4日)	12,509	0	4.8	28,196	6.8	97.9	—	26,984
	46期(2023年12月4日)	12,775	0	2.1	28,333	0.5	97.8	—	33,532

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
		円	%	%	%	%	%	%
第45期	(期首)							
	2023年6月5日	11,935	—	26,398	—	91.3	—	—
	6月末	12,328	3.3	27,564	4.4	94.4	—	—
	7月末	12,657	6.0	28,487	7.9	96.7	—	—
	8月末	12,585	5.4	28,238	7.0	98.0	—	—
(期末)	2023年9月4日	12,509	4.8	28,196	6.8	97.9	—	—
第46期	(期首)							
	2023年9月4日	12,509	—	28,196	—	97.9	—	—
	9月末	12,645	1.1	27,731	△1.6	97.5	—	—
	10月末	12,200	△2.5	27,034	△4.1	98.0	—	—
	11月末	12,799	2.3	28,470	1.0	97.8	—	—
(期末)	2023年12月4日	12,775	2.1	28,333	0.5	97.8	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、第44期末の11,935円から、第46期末は12,775円となりました。なお、第45期および第46期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは7.0%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したこと、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、投資対象とするほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇したこと、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

■第45期（2023年6月6日～2023年9月4日）

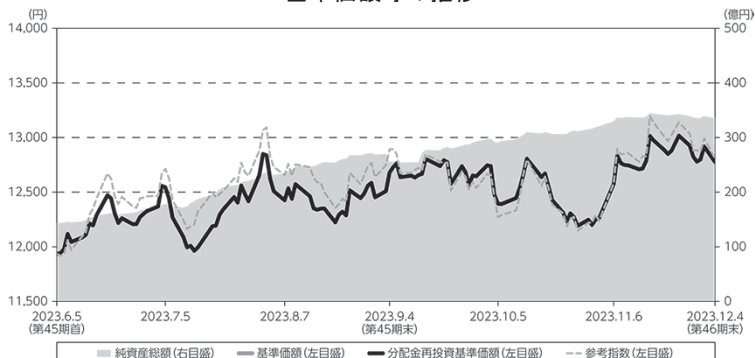
（新興国株式市場の動向）

期初から6月半ばにかけては、米国の債務上限問題が解決したことや、米国の利上げ見送り観測等から上昇しました。6月後半から7月上旬にかけては、米国の利上げ長期化懸念等から下落しましたが、7月中旬から下旬にかけては、中国当局による政策期待が高まったことや、米国の利上げ長期化懸念が後退したこと等から上昇しました。8月上旬から中旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格付け引き下げをきっかけに投資家心理が悪化したことや、中国景気の先行き不透明感が高まったこと等から下落しましたが、その後、期末にかけて中国当局による政策期待が高まったこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、日米の金融政策姿勢の違いが再認識されたことや米国の長期金利上昇等を背景に円安／米ドル高となった影響から、投資対象とするほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、トルコリラは、政策金利の上げ幅が市場予想を下回ったことやインフレ率の上昇観測等から対日本円で大幅に下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首（2023年6月5日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第46期（2023年9月5日～2023年12月4日）

（新興国株式市場の動向）

期初から10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念、中国の不動産信用問題が嫌気されたこと、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月上旬から期末にかけては、米国の追加利上げ観測の後退に伴う米国長期金利の低下や米中首脳会談への期待等から上昇し、最終的に前期末を若干上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期初から11月中旬にかけては、投資対象とするほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しましたが、11月下旬から期末にかけて、米国の長期金利低下等を背景に円高/米ドル安となった影響から、最終的に投資対象とする新興国通貨は対日本円ではまちまちの展開となりました。

<参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第45期（2023年6月6日～2023年9月4日）

参考指数が6.8%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は4.8%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：トルコのオーバーウェイトやコロンビアの無保有等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

トルコリラのオーバーウェイトや南アフリカランドのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第46期（2023年9月5日～2023年12月4日）

参考指数が0.5%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は2.1%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドやメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスや素材のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

トルコリラやインドルピーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間では、2023年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬に組入銘柄のうち77銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有しているロシア銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆収益分配金

第45期および第46期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第45期	第46期
	2023年6月6日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年12月4日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	3,508円	3,766円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第45期～第46期 (2023年6月6日 ～2023年12月4日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	41 (38) ( 1 ) ( 2 )	0.328 (0.306) (0.005) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	13 (13)	0.105 (0.105)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	15 (15)	0.117 (0.117)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	21 ( 8 ) ( 0 ) (12)	0.167 (0.067) (0.002) (0.099)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	90	0.717	
期中の平均基準価額は、12,535円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2023年6月6日 至 2023年12月4日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第45期～第46期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 7,338,767	千円 19,730,000	千口 793,067	千円 2,153,148

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2023年6月6日 至 2023年12月4日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第45期～第46期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	33,469,445千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,180,211千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2023年6月6日 至 2023年12月4日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2023年6月6日 至 2023年12月4日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2023年6月6日 至 2023年12月4日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2023年12月4日現在）

親投資信託残高

銘柄	第22作成期末	第23作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 5,559,350	千口 12,105,050	千円 33,583,041

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は12,105,050千口です。

◆投資信託財産の構成（2023年12月4日現在）

項 目	第23作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 33,583,041	% 100.0
投資信託財産総額	33,583,041	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（33,227,466千円）の投資信託財産総額（33,588,091千円）に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月4日における邦貨換算レートは1米ドル=146.40円、1メキシコペソ=8.5174円、1ブラジルレアル=29.975円、100コロンビアペソ=3.6923円、1ユーロ=159.17円、1トルコリラ=5.0719円、1チェココルナ=6.5554円、1ポーランドズロチ=36.7611円、1香港ドル=18.73円、1マレーシアリンギット=31.4276円、1タイバーツ=4.20円、1フィリピンペソ=2.6426円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.29円、1新台幣ドル=4.6523円、1インドルピー=1.77円、1南アフリカランド=7.87円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2023年9月4日現在	2023年12月4日現在
	円	円
(A) 資産	27,018,602,609	33,583,041,674
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	27,018,602,609	33,583,041,674
(B) 負債	33,869,062	50,558,930
未払信託報酬	33,594,062	50,283,930
その他未払費用	275,000	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,984,733,547	33,532,482,744
元本	21,571,467,830	26,248,037,228
次期繰越損益金	5,413,265,717	7,284,445,516
(D) 受益権総口数	21,571,467,830口	26,248,037,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,509円	12,775円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第45期	第46期
期首元本額	12,014,537,457円	21,571,467,830円
期中追加設定元本額	9,556,930,373円	6,347,635,463円
期中一部解約元本額	0円	1,671,066,065円
1万口当たりの純資産額	12,509円	12,775円
未払受託者報酬	1,679,708円	2,514,197円
未払委託者報酬	31,914,354円	47,769,733円

◆ 損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2023年6月6日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年12月4日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	919,190,542	718,966,388
売買益	919,248,190	733,802,805
売買損	△ 57,648	△ 14,836,417
(B) 信託報酬等	△ 33,869,062	△ 50,558,930
(C) 当期損益金(A+B)	885,321,480	668,407,458
(D) 前期繰越損益金	1,007,709,317	1,751,271,376
(E) 追加信託差損益金	3,520,234,920	4,864,766,682
(配当等相当額)	( 5,595,897,061)	( 7,458,776,423)
(売買損益相当額)	(△2,075,662,141)	(△2,594,009,741)
(F) 計(C+D+E)	5,413,265,717	7,284,445,516
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	5,413,265,717	7,284,445,516
追加信託差損益金	3,520,234,920	4,864,766,682
(配当等相当額)	( 5,676,071,297)	( 7,466,348,375)
(売買損益相当額)	(△2,155,836,377)	(△2,601,581,693)
分配準備積立金	1,893,030,797	2,419,678,834

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第45期	第46期
受託者報酬	1,679,708円	2,514,197円
委託者報酬	31,914,354円	47,769,733円

分配金の計算過程

[第45期]

2023年9月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（377,380,741円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（507,940,739円）、信託約款に規定される収益調整金（5,676,071,297円）および分配準備積立金（1,007,709,317円）より分配対象収益は7,569,102,094円（1万口当たり3,508.82円）であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第46期]

2023年12月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（103,141,780円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（565,265,678円）、信託約款に規定される収益調整金（7,466,348,375円）および分配準備積立金（1,751,271,376円）より分配対象収益は9,886,027,209円（1万口当たり3,766.36円）であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

- デリバティブ取引の利用目的を、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的に限定するため、また、外国為替予約取引の利用目的を、為替変動リスクを回避する目的に限定するため、所要の約款変更を行いました。（2023年9月1日）
- 信託期間を延長し、信託期間終了日を2027年6月3日から2045年6月2日に変更するため、所要の約款変更を行いました。（2023年9月1日）

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第23期（2023年12月4日決算）

（計算期間：2023年6月6日～2023年12月4日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
19期(2021年12月3日)	24,058	△1.2	25,232	△5.9	95.5	—	—	5,695
20期(2022年6月3日)	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—	—	5,691
21期(2022年12月5日)	24,078	△4.8	24,689	△2.7	97.6	—	—	4,526
22期(2023年6月5日)	25,828	7.3	26,398	6.9	91.2	—	—	14,358
23期(2023年12月4日)	27,743	7.4	28,333	7.3	97.7	—	—	33,582

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。



◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年6月5日	円	%	26,398	%	91.2	%	%
6月末	25,828	—	26,398	—	91.2	—	—
7月末	26,691	3.3	27,564	4.4	94.4	—	—
8月末	27,418	6.2	28,487	7.9	96.7	—	—
9月末	27,276	5.6	28,238	7.0	97.8	—	—
10月末	27,427	6.2	27,731	5.1	97.5	—	—
11月末	26,479	2.5	27,034	2.4	97.9	—	—
12月末	27,792	7.6	28,470	7.8	97.7	—	—
(期 末) 2023年12月4日	27,743	7.4	28,333	7.3	97.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の25,828円から7.4%上昇して27,743円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、投資対象とするほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首(2023年6月5日)の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から6月半ばにかけては、米国の債務上限問題が解決したことや、米国の利上げ見送り観測等から上昇しました。6月後半から7月下旬にかけては、下落する局面もありましたが、中国当局による政策期待が高まったことや、米国の利上げ長期化懸念が後退したこと等から上昇しました。8月上旬から中旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格付け引き下げをきっかけに投資家心理が悪化したことや、中国景気の先行き不透明感が高まったこと等から下落しましたが、その後、9月上旬にかけては、中国当局による政策期待が高まったこと等から上昇しました。9月中旬から10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念、中国の不動産信用問題が嫌気されたこと、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月上旬から期末にかけては、米国の追加利上げ観測の後退に伴う米国長期金利の低下や米中首脳会談への期待等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、期首から11月中旬にかけて、日米の金融政策姿勢の違いが再認識されたことや米国の長期金利上昇等を背景に円安/米ドル高となった影響が大きく、11月下旬から期末にかけて、米国の長期金利低下等を背景に円高/米ドル安となった影響はあったものの、最終的に投資対象とするほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、トルコリラは、政策金利の上げ幅が市場予想を下回ったことやインフレ率の上昇観測等から対日本円で大幅に下落しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が7.3%の上昇となったのに対し、基準価額 (分配金込み) は7.4%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：トルコやインドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：素材や一般消費財・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果：インドやメキシコ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

トルコリラのオーバーウェイトや南アフリカランドのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

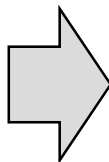
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期では、2023年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬に組入銘柄のうち77銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有しているロシア銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2023年6月5日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	26.4%
	インド	17.1%
	韓国	14.4%
	台湾	14.2%
	インドネシア	2.9%
	フィリピン	1.2%
	タイ	1.0%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	8.1%
	ブラジル	2.7%
	チリ	0.3%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	1.1%
	ギリシャ	0.7%
	トルコ	0.7%
	ポーランド	0.2%
	ロシア	0.0%
現金等		8.8%



当期末 (2023年12月4日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	24.0%
	インド	22.1%
	台湾	16.4%
	韓国	13.3%
	インドネシア	2.9%
	タイ	1.0%
	フィリピン	0.8%
	マレーシア	0.6%
中南米	メキシコ	7.0%
	ブラジル	1.1%
欧州・ アフリカ等	トルコ	4.9%
	南アフリカ	2.4%
	ギリシャ	0.9%
	ポーランド	0.3%
	ロシア	0.0%
現金等		2.3%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年6月6日 ～2023年12月4日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	29 ( 29 )	0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	32 ( 32 )	0.116 (0.116)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	45 ( 18 ) ( 27 )	0.165 (0.067) (0.098)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	106	0.386	
期中の平均基準価額は、27,180円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2023年6月6日 至 2023年12月4日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 -	千米ドル -	百株 -( 0.04)	千米ドル -
	メキシコ	72,756	千メキシコペソ 183,350	13,802	千メキシコペソ 37,683
	ブラジル	6,329	千ブラジルリアル 16,516	4,274	千ブラジルリアル 15,219
	チリ	-	千チリペソ -	1,239	千チリペソ 254,203
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	328	1,150	21	77
	トルコ	68,485 ( 917)	千トルコリラ 257,388 ( -)	3,003	千トルコリラ 18,508
	ポーランド	313	千ポーランドズロチ 2,799	11	千ポーランドズロチ 139
	香港	709,276 ( 1,970)	千香港ドル 358,845 ( -)	121,926 ( -)	千香港ドル 96,306 ( 271)
	マレーシア	17,978	千マレーシアリンギット 6,154	3,071 ( 4,519)	千マレーシアリンギット 951 ( -)
	タイ	23,859	千タイバーツ 48,888	4,417	千タイバーツ 5,391
	フィリピン	1,170	千フィリピンペソ 64,672	6,552	千フィリピンペソ 35,995
	インドネシア	286,968	千インドネシアルピア 70,856,190	34,370	千インドネシアルピア 10,408,426
	韓国	6,135 ( 49)	千韓国ウォン 29,380,171 ( 58,300)	1,278 ( 796)	千韓国ウォン 10,317,420 ( 58,300)
	台湾	97,230 ( 107)	千新台幣ドル 1,025,007 ( 0.00036)	30,222 ( -)	千新台幣ドル 388,887 ( 2,448)
	インド	24,907 ( 2,389)	千インドルピー 3,228,308 ( 54,296)	7,544 ( -)	千インドルピー 735,900 ( 54,296)
	南アフリカ	5,966	千南アフリカランド 90,335	764	千南アフリカランド 21,348

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2023年6月6日 至 2023年12月4日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,469,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,180,211千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2023年12月4日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	0.04	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	0.04	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	1,046	2,601	45,433	386,976	—	食品・飲料・タバコ
GCC SAB DE CV	487	—	—	—	—	素材
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES	157	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	1,411	2,111	7,146	60,867	—	金融サービス
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	432	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り
COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	1,163	2,612	38,644	329,147	—	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B	49,301	101,779	162,745	1,386,170	—	電気通信サービス
BANCO DEL BAJIO SA	—	3,846	21,499	183,120	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	53,998	112,952	275,469	2,346,282	
		7	5	—	<7.0%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
GERDAU SA-PREF	—	5,732	12,698	380,630	—	素材
WEG SA	3,678	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,678	5,732	12,698	380,630	
		1	1	—	<1.1%>	
(チリ)			千チリペソ			
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	1,239	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,239	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ			
MYTILINEOS S.A.	223	530	1,942	309,206	—	資本財
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	223	530	1,942	309,206	
		1	1	—	<0.9%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T.A.S.	—	15,447	53,851	273,128	—	銀行
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	534	710	6,218	31,540	—	耐久消費財・アパレル
ALARKO HOLDING	—	739	7,466	37,867	—	資本財
DOGUS OTOMOTIV SERVIS VE TICARET AS	—	267	6,495	32,943	—	一般消費財・サービス流通・小売り
EIS ECZACIBASI ILAC VE SINAI	—	666	3,143	15,943	—	家庭用品・パーソナル用品
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	—	341	28,439	144,244	—	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	—	3,766	53,482	271,256	—	資本財
NUH CIMENTO SANAYI AS	—	304	9,788	49,644	—	素材
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	58	—	—	—	—	資本財
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	—	6,701	32,784	166,277	—	資本財
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI AS	—	121	8,543	43,333	—	資本財
TURKIYE IS BANKASI-C	—	17,328	38,226	193,882	—	銀行
YAPI VE KREDI BANKASI	—	14,372	28,486	144,483	—	銀行
HACI OMER SABANCI HOLDING	2,086	4,960	30,753	155,977	—	銀行
IS YATIRIM MENKUL DEGERLER ANONIM	—	2,479	8,192	41,550	—	金融サービス
ENERJISA ENERJII AS	329	1,200	5,722	29,021	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,009	69,409	321,594	1,631,093	
		4	15	—	<4.9%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ASSECO POLAND SA	—	267	2,061	75,784	—	ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ポーランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TEXT SA	52	87	977	35,931	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	52 1	355 2	3,038 -	111,716 <0.3%>	
(ロシア)			千ルーブル			
MAGNIT PJSC	74	74	-	-	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	74 1	74 1	- -	- <-%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA FOODS LTD	740	3,940	1,079	20,220	食品・飲料・タバコ	
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	-	11,290	16,551	310,002	エネルギー	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	3,005	-	-	-	不動産管理・開発	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	3,770	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GROUP	-	8,580	2,419	45,318	素材	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	6,930	-	-	-	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	2,284	-	-	-	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	2,770	-	-	-	商業・専門サービス	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	-	650	6,080	113,892	運輸	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	3,100	3,960	1,722	32,264	公益事業	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	4,440	-	-	-	不動産管理・開発	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	1,340	3,080	15,708	294,210	食品・飲料・タバコ	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	6,338	14,298	7,621	142,742	公益事業	
LI NING CO LTD	5,360	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	-	16,485	41,377	774,997	エネルギー	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	20,350	43,350	19,984	374,306	銀行	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	-	9,788	8,712	163,178	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	70,560	173,960	77,586	1,453,188	銀行	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	10,240	-	-	-	素材	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	1,990	5,015	4,142	77,586	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS BANK-H	8,330	19,045	50,851	952,451	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	-	207,920	76,722	1,437,012	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	5,600	11,840	3,895	72,960	資本財	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	7,140	18,900	6,199	116,111	耐久消費財・アパレル	
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LIMITED	335	-	-	-	メディア・娯楽	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	9,500	20,830	7,207	134,990	資本財	
SINOPHARM GROUP CO-H	3,130	6,642	12,741	238,639	ヘルスケア機器・サービス	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	4,255	-	-	-	不動産管理・開発	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	64,870	142,500	40,470	758,003	銀行	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	1,330	3,565	6,260	117,252	一般消費財・サービス流通・小売り	
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	1,824	-	-	-	資本財	
CHINA TOWER CORP LTD-H	103,200	219,560	18,003	337,213	電気通信サービス	
ASIAINFO TECHNOLOGIES LTD	1,008	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	3,660	2,360	887	16,620	公益事業	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	4,290	-	-	-	金融サービス	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	2,900	6,350	3,975	74,453	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	364,591 30	953,910 23	430,198 -	8,057,617 <24.0%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
TIME DOTCOM BHD	-	4,918	2,488	78,207	電気通信サービス	
UMW HOLDINGS BHD	-	2,066	1,014	31,880	自動車・自動車部品	
UNITED PLANTATIONS BHD	-	607	1,001	31,476	食品・飲料・タバコ	
FRONTKEN CORP BHD	3,071	-	-	-	商業・専門サービス	
HIBISCUS PETROLEUM BHD	-	3,013	756	23,769	エネルギー	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
GAS MALAYSIA BHD	—	1,248	386	12,158	公益事業
UWC BHD	—	1,606	584	18,372	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,071	13,458	6,232	195,864
	銘柄 数 < 比 率 >	1	6	—	< 0.6% >
(タイ)			千タイバート		
REGIONAL CONTAINER LINE-NVDR	—	1,815	3,593	15,093	運輸
CK POWER LTD-NVDR	1,812	12,791	4,041	16,976	公益事業
PRIMA MARINE PCL-NVDR	5,948	4,872	2,436	10,231	エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	6,555	14,519	66,061	277,458	公益事業
TQM ALPHA PCL-NVDR	240	—	—	—	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	14,555	33,997	76,133	319,759
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 1.0% >
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
JG SUMMIT HOLDINGS INC	6,503	—	—	—	資本財
MANILA ELECTRIC COMPANY	496	1,400	51,409	135,854	公益事業
PLDT INC	177	394	49,636	131,168	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	7,177	1,795	101,045	267,022
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 0.8% >
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	—	39,044	5,602,814	53,226	エネルギー
METRODATA ELECTRONIC PT	—	26,873	1,410,832	13,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PT XL AXIATA TBK	5,211	—	—	—	電気通信サービス
TEMAS TBK PT	—	26,103	388,934	3,694	運輸
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TBK	—	15,206	1,718,278	16,323	銀行
BPD JAWA TIMUR TBK PT	—	18,232	1,139,500	10,825	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	108,721	241,072	92,330,863	877,143	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	113,932	366,530	102,591,222	974,616
	銘柄 数 < 比 率 >	2	6	—	< 2.9% >
(韓国)			千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	175	337	664,421	75,013	メディア・娯楽
HANKOOK & CO	25	139	214,476	24,214	自動車・自動車部品
DAOU TECHNOLOGY INC	90	—	—	—	金融サービス
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	4	29	222,660	25,138	耐久消費財・アパレル
DB INSURANCE CO LTD	—	229	1,879,604	212,207	保険
NICE INFORMATION SERVICE CO	29	163	150,550	16,997	商業・専門サービス
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PP	12	—	—	—	金融サービス
DAISHIN SECURITIES CO LTD	28	—	—	—	金融サービス
DONGKUK HOLDINGS CO LTD	—	207	186,831	21,093	素材
DAESANG CORPORATION	18	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	46	—	—	—	金融サービス
KOREA ZINC CO LTD	22	—	—	—	素材
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	45	—	—	—	素材
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	6	32	147,246	16,624	資本財
KT CORP	—	325	1,081,024	122,047	電気通信サービス
LG CORP	221	460	3,775,772	426,284	資本財
LX INTERNATIONAL CORP	—	125	372,220	42,023	資本財
NAVER CORP	219	640	13,189,562	1,489,101	メディア・娯楽
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	110	—	—	—	金融サービス
NICE HOLDINGS CO LTD	15	108	143,635	16,216	金融サービス
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	134	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DL CONSTRUCTION CO LTD	5	—	—	—	資本財
HANWH AEROSPACE CO LTD	—	176	2,400,672	271,035	資本財



ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HANSOL CHEMICAL CO LTD	23	—	—	—	素材	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	36	—	—	—	金融サービス	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	—	283	874,566	98,738	保険	
UNID CO LTD	24	—	—	—	素材	
SUHEUNG CO LTD	4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PAN OCEAN CO LTD	—	1,331	645,058	72,827	運輸	
YOUNGONE CORP	82	110	497,588	56,177	耐久消費財・アパレル	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	5	42	183,240	20,687	一般消費財・サービス流通・小売り	
GS RETAIL CO LTD	106	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	203	370	1,662,153	187,657	自動車・自動車部品	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	81	529	551,655	62,281	銀行	
HYOSUNG TNC CORP	8	—	—	—	素材	
SK CHEMICALS CO LTD	45	—	—	—	素材	
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	18	84	106,845	12,062	素材	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	—	49	64,214	7,249	銀行	
CS WIND CORP	18	—	—	—	資本財	
LIG NEX1 CO LTD	33	59	591,991	66,835	資本財	
HAESUNG DS CO LTD	15	55	305,583	34,500	半導体・半導体製造装置	
COWELL FASHION CO LTD	23	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
DAOU DATA CORP	13	—	—	—	金融サービス	
EO TECHNICS CO LTD	11	42	642,102	72,493	半導体・半導体製造装置	
LEENO INDUSTRIAL INC	24	48	952,867	107,578	半導体・半導体製造装置	
KGINICIS CO LTD	13	—	—	—	金融サービス	
AFREECATV CO LTD	25	—	—	—	メディア・娯楽	
ISC CO LTD	—	48	427,333	48,245	半導体・半導体製造装置	
PARK SYSTEMS CORP	6	23	386,175	43,599	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DOOSAN TESNA INC	19	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ECOPRO BM CO LTD	108	238	6,679,960	754,167	資本財	
KOLMAR BNH CO LTD	109	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
GOLFZON CO LTD	5	22	198,675	22,430	耐久消費財・アパレル	
CLASSYS INC	17	94	394,908	44,585	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,300	6,410	39,593,594	4,470,116	
	銘柄 数 < 比 率 >	45	30		<13.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	2,280	102,372	476,265	半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	6,790	119,504	555,968	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	6,230	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHENG LOONG CORP	2,810	—	—	—	素材	
CHUNG-HSIN ELECTRIC & MACHINERY MFG. CORP	—	1,730	20,846	96,984	資本財	
ELAN MICROELECTRONICS CORP	1,140	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TOPCO SCIENTIFIC CO LTD	480	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SONIX TECHNOLOGY CO LTD	130	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	—	1,390	16,749	77,923	素材	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	1,335	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	510	1,100	32,065	149,175	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.	—	1,400	9,870	45,918	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	—	5,750	47,610	221,496	半導体・半導体製造装置	
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.	—	4,010	10,927	50,836	素材	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	—	46,500	214,132	996,208	保険	
KINDOM DEVELOPMENT CO LTD	2,220	—	—	—	不動産管理・開発	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,550	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ASIA VITAL COMPONENTS	—	1,610	48,702	226,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITE TECHNOLOGY INC	190	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	500	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SIGURD MICROELECTRONICS CORP	—	2,220	14,607	67,958	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY	—	1,350	13,095	60,921	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SESODA CORP	—	900	2,911	13,545	素材	
TAITA CHEMICAL	210	—	—	—	素材	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	3,830	5,830	26,963	125,443	資本財	
WAN HAI LINES LTD	1,591	—	—	—	運輸	
GLOBAL MIXED-MODE TECHNOLOGY	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHIPMOS TECHNOLOGIES INC	2,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LOTES CO LTD	165	405	37,543	174,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RAYDIUM SEMICONDUCTOR CORP	170	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	164	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	160	340	104,720	487,188	半導体・半導体製造装置	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	3,133	7,485	136,612	635,563	金融サービス	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	330	52,635	244,873	資本財	
SILERGY CORP	740	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EVERGREEN STEEL CORP	—	760	6,338	29,488	素材	
PEGAVISION CORP	40	180	7,191	33,454	ヘルスケア機器・サービス	
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP	—	470	22,043	102,550	半導体・半導体製造装置	
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	—	820	31,939	148,589	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DYNAPACK INTERNATIONAL TECH	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	51	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	—	590	38,822	180,611	メディア・娯楽	
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP	—	2,320	9,303	43,281	素材	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	20	200	6,210	28,890	商業・専門サービス	
PARADE TECHNOLOGIES LTD	180	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASPEED TECHNOLOGY INC	63	153	44,140	205,354	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	20	105	3,428	15,949	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	29,904	97,018	1,181,283	5,495,686	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	27	—	< 16.4% >	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,437	3,733	893,952	1,582,296	エネルギー	
TATA COMMUNICATIONS LTD	—	486	80,703	142,845	電気通信サービス	
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	—	2,758	260,122	460,417	食品・飲料・タバコ	
MPHASIS LTD	215	366	87,060	154,097	ソフトウェア・サービス	
TATA ELXSI LTD	77	169	142,790	252,739	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,729	3,381	866,849	1,534,323	家庭用品・パーソナル用品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	4,621	617,751	1,093,420	ソフトウェア・サービス	
DABUR INDIA LTD	464	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
DEEPAK FERTILISERS & PETROCHEMICALS	—	332	20,819	36,851	素材	
SRF LTD	355	733	176,954	313,209	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	—	4,680	576,306	1,020,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	60	—	—	—	素材	
AUROBINDO PHARMA LTD	—	1,305	134,911	238,793	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VST INDUSTRIES LTD	—	17	5,902	10,446	食品・飲料・タバコ	
ULTRATECH CEMENT LTD	229	—	—	—	素材	
RADICO KHAITAN LTD	240	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GRINDWELL NORTON LTD	103	218	46,068	81,542	資本財	
EPL LTD	126	—	—	—	素材	
MARICO LTD	1,118	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RITES LTD	—	227	10,622	18,801	商業・専門サービス	
CRISIL LTD	55	88	37,537	66,440	金融サービス	
INDRAPRASTHA GAS LTD	651	1,558	61,539	108,925	公益事業	
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT	—	616	26,469	46,851	金融サービス	
ICICI SECURITIES LTD	466	—	—	—	金融サービス	
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	202	248	47,192	83,530	金融サービス	
NEOGEN CHEMICALS LTD	—	48	7,344	12,999	素材	
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	222	18,373	32,521	金融サービス	
SUPREME PETROCHEM LTD	—	337	18,994	33,620	素材	
PCBL LTD	—	876	23,330	41,295	素材	
SHARE INDIA SECURITIES LTD	—	55	9,314	16,486	金融サービス	
ERIS LIFESCIENCES LTD	—	201	18,689	33,081	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,534	27,287	4,189,605	7,415,600	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	24	—	<22.1%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	343	557	10,317	81,201	素材	
EXXARO RESOURCES LTD	195	—	—	—	エネルギー	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	—	424	82,893	652,369	銀行	
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	40	—	—	—	素材	
JSE LTD	492	431	3,766	29,645	金融サービス	
KUMBA IRON ORE LTD	47	—	—	—	素材	
PSG FINANCIAL SERVICES LTD	—	4,909	7,369	57,994	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,119	6,322	104,347	821,211	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<2.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	606,462	1,695,785	—	32,796,424	
	銘柄 数 < 比 率 >	152	151	—	<97.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆投資信託財産の構成(2023年12月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	32,796,424	97.6
コール・ローン等、その他	791,667	2.4
投資信託財産総額	33,588,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(33,227,466千円)の投資信託財産総額(33,588,091千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年12月4日における邦貨換算レートは1米ドル=146.40円、1メキシコペソ=8.5174円、1ブラジルレアル=29.975円、100コロンビアペソ=3.6923円、1ユーロ=159.17円、1トルコリラ=5.0719円、1チェココルナ=6.5554円、1ポーランドズロチ=36.7611円、1香港ドル=18.73円、1マレーシアリングギット=31.4276円、1タイバーツ=4.20円、1フィリピンペソ=2.6426円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.29円、1新台幣ドル=4.6523円、1インドルピー=1.77円、1南アフリカランド=7.87円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月4日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	33,588,091,649
コール・ローン等	779,397,147
株式(評価額)	32,796,424,132
未収配当金	12,270,370
(B) 負債	5,164,770
未払利息	1,076
その他未払費用	5,163,694
(C) 純資産総額(A-B)	33,582,926,879
元本	12,105,050,526
次期繰越損益金	21,477,876,353
(D) 受益権総口数	12,105,050,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,743円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	5,559,350,717円
期中追加設定元本額	7,338,767,729円
期中一部解約元本額	793,067,920円
1万口当たりの純資産額	27,743円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	12,105,050,526円
---------------------------	-----------------

◆損益の状況

当期(自2023年6月6日 至2023年12月4日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	512,740,785
受取配当金	508,980,976
受取利息	3,897,501
支払利息	△ 137,692
(B) 有価証券売買損益	1,179,063,148
売買益	2,941,684,011
売買損	△ 1,762,620,863
(C) その他費用	△ 44,163,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,647,640,447
(E) 前期繰越損益金	8,799,083,729
(F) 追加信託差損益金	12,391,232,293
(G) 解約差損益金	△ 1,360,080,116
(H) 計(D+E+F+G)	21,477,876,353
次期繰越損益金(H)	21,477,876,353

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- デリバティブ取引の利用目的を、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的に限定するため、また、外国為替予約取引の利用目的を、為替変動リスクを回避する目的に限定するため、所要の約款変更を行いました。(2023年9月1日)

日本マネー・マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2023年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
14期 (2019年10月10日)	円 10,180	%	△0.1	% 97.5	% -	百万円 680
15期 (2020年10月12日)	10,172		△0.1	88.9	-	429
16期 (2021年10月11日)	10,166		△0.1	92.3	-	445
17期 (2022年10月11日)	10,159		△0.1	85.6	-	446
18期 (2023年10月10日)	10,153		△0.1	89.5	-	424

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

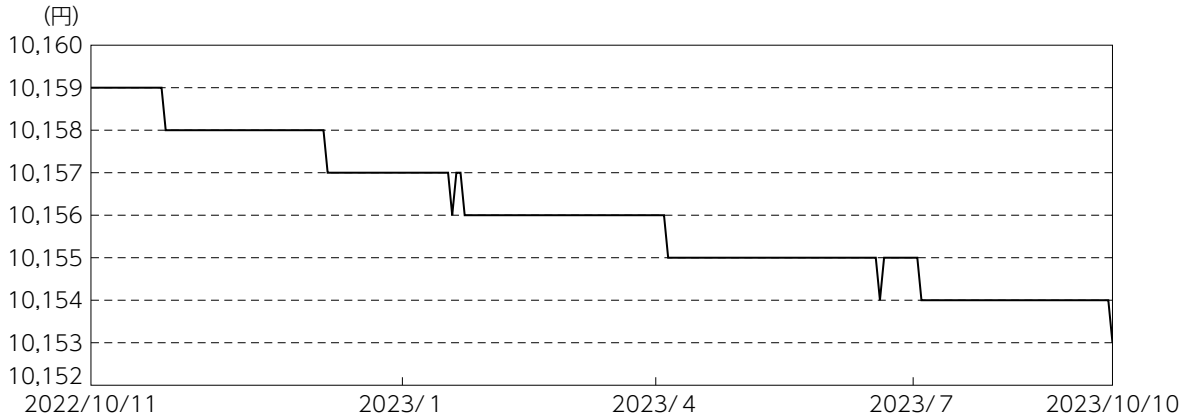
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年10月11日	円 10,159	%	-	% 85.6	% -
10月末	10,159		0.0	94.9	-
11月末	10,158		△0.0	94.8	-
12月末	10,158		△0.0	85.9	-
2023年1月末	10,157		△0.0	73.4	-
2月末	10,156		△0.0	63.7	-
3月末	10,156		△0.0	62.9	-
4月末	10,156		△0.0	75.5	-
5月末	10,155		△0.0	86.6	-
6月末	10,155		△0.0	85.9	-
7月末	10,155		△0.0	81.0	-
8月末	10,154		△0.0	81.3	-
9月末	10,154		△0.0	89.5	-
(期末) 2023年10月10日	10,153		△0.1	89.5	-

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2022年10月12日～2023年10月10日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年10月12日～2023年10月10日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。ただ、7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年10月12日～2023年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年10月12日～2023年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが2023年末までに揃う可能性があると言っていることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移すると予想します。

**(運用方針)**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は、10,156円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 456,094	千円 — (456,100)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	379,000 (379,000)	379,809 (379,809)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)
合 計	379,000 (379,000)	379,809 (379,809)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券（除く金融債）</b>	%	千円	千円	
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	50,000	50,050	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	50,000	50,081	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	64,000	64,153	2024/ 1 /31
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	45,000	45,121	2024/ 2 /29
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	60,000	60,179	2024/ 3 /29
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	60,000	60,213	2024/ 4 /12
第16回政府保証民間都市開発債券	0.699	50,000	50,010	2023/10/20
合 計		379,000	379,809	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 379,809	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,453	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	424,262	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	424,262,538 円
コール・ローン等	43,980,682
公社債(評価額)	379,809,145
未収利息	405,914
前払費用	66,797
(B) 負債	877
未払利息	41
その他未払費用	836
(C) 純資産総額(A-B)	424,261,661
元本	417,847,995
次期繰越損益金	6,413,666
(D) 受益権総口数	417,847,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0153円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は439,685,657円、期中追加設定元本額は55,640,772円、期中一部解約元本額は77,478,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	185,091,215円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	113,984,849円
新興国連続増配成長株オープン	39,895,881円
世界半導体関連フォーカスファンド	27,575,340円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)	21,240,275円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)	17,416,664円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)	3,823,218円

## &lt;お知らせ&gt;

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年7月8日)

## ○損益の状況 (2022年10月12日~2023年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,482,864 円
受取利息	2,512,687
支払利息	△ 29,823
(B) 有価証券売買損益	△2,690,220
売買損	△2,690,220
(C) その他費用等	△ 6,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 214,148
(E) 前期繰越損益金	6,990,152
(F) 追加信託差損益金	859,228
(G) 解約差損益金	△1,221,566
(H) 計(D+E+F+G)	6,413,666
次期繰越損益金(H)	6,413,666

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。